

政府目標・拠点委員会・行政事業レビューと  
TEAMS活動計画骨子との関係

行政事業レビューにおけるコメント

TEAMS活動計画骨子

被災海域における漁業復興支援

漁場環境モニタリング調査

海洋生態系モデルの構築

TEAMSデータベースの  
充実と展開

TEAMS活動成果の広報  
と人材育成支援

客観的・定量的なアウトカム指標

漁業関係者にフィードバック・アピール

漁業者との協調関係を維持

漁協のニーズを考えた連携

社会・経済・人文科学的な  
アプローチの必要性

復興過程における  
海洋生態系・水産業への影響

モデル海域に焦点を合わせた  
統合的調査研究

事業終了後の  
拠点イメージの作成

国内外への発信・普及

拠点委員会における全体コメント

震災経験を生かす

創造的な産業振興

地方創生モデル

地方資源の  
発掘・活用

新しい東北の創造

被災地の自立

総仕上げであること

復興・創生期における政府目標

平成28年度～平成32年度までに行う課題

1. 選択と集中
2. 被災地への情報提供、成果のフィードバックを推進するための方策
3. 復興期間終了後に取り組みを存続させるための方策
4. TEAMS活動成果の編纂計画（成果集の発行）
5. その他

## 平成28年度～平成32年度に行う課題－1

### 1. 選択と集中

#### (1)被災海域における漁業復興支援

- 1)これまでに漁業者と協力体制が構築されている現場を選択
- 2)実際の漁業復興に貢献（水研・水試とも連携して）

#### (2)漁場環境モニタリング調査

- 1)震災前からデータのある大槌湾と女川湾を選択、調査を集中
- 2)漁場環境の基盤となる調査を継続実施

#### (3)海洋生態系モデルの構築

- 1)モニタリング調査の継続地域である大槌湾と女川湾を選択
- 2)震災前からのデータを統合・解析をしてハビタットマップを作成
- 3)それぞれの海域の特徴に適した生態系モデルを構築、比較検討

#### (4)TEAMSデータベースの充実と展開

- 1)震災後に得られたデータをDBに集約（集中的にデータ収集）
- 2)研究者レベルだけではなく、漁業者、一般市民にも公開

#### (5)TEAMS活動成果の広報と人材育成支援

- 1)被災地における漁業者・漁業関連団体・自治体への成果報告
- 2)一般市民・中高生への活動成果の報告
- 3)津波襲来予想地における成果の報告と減災・復興準備への貢献
- 4)科学的復興活動成果の国際発信
- 5)調査研究方法等の技術移転と人材育成

## 2. 被災地への情報提供、成果のフィードバック推進方策

### (1)被災地における漁業者・漁業関連団体・自治体への成果報告

- 1)調査海域漁協支部、漁業者へ直接研究成果の報告会の実施・記録
- 2)調査海域における漁業関連団体、自治体へのセミナー開催・記録
- 3)調査海域を対象としている試験研究機関とのセミナー（情報共有）・記録
- 4)関係試験研究機関との連携強化（漁業者への共同発信）

### (2)調査研究方法等の技術移転と人材育成

- 1)共同調査の実施と調査技術（ノウハウ）の移転
- 2)調査機器類の使用方法的伝授
- 3)リアルタイム等調査データの取得方法的伝授
- 4)定期的勉強会の実施

### (3)一般市民・小中高生、大学生への活動成果の報告

- 1)出前講義、SGHなどへの協力
- 2)被災地復興状況視察プログラムの開発と実施

以上の活動を効果的に行うため、人文社会科学的研究の実践的活動として、各漁業者・漁業関連団体等の意識調査と問題発掘、共同調査や共同作業のノウハウを収集中。これまでにコンタクトが取れなかった方々もかなり興味をもって話を聞いてくださり、連携が進んできている。

### 3. 復興期間終了後に取り組みを存続させるための方策（考えていること）

#### (1) 調査海域における機材等の移管

- 1) 各参画研究機関への移管（拠点機関での継続調査）
- 2) 調査海域において調査を行う水産研究機関への移管
- 3) 調査海域における自治体・漁業関連団体への移管
- 4) 調査海域における漁業者への移管（または共同研究による継続）

#### (2) 調査研究のノウハウに関する技術移転（地域の研究機関と連携）

- 1) 調査結果（データ）の解析・解釈に関する勉強会
- 2) 調査研究方法の策定に関する勉強会（相談相手の継続）
- 3) 試験研究機関との勉強会の設定と合同で漁業者との会合の継続

#### (3) 共同調査等、共同体制の存続と展開

- 1) 各参画機関・参画研究者と漁業者との共同調査の継続
- 2) 各参画機関・参画研究者と地域における水産研究機関との共同研究の継続
- 3) 地域における研究報告会の継続

## 平成28年度～平成32年度に行う課題－ 4

4. TEAMS活動成果の編纂計画（成果集の発行）平成30年度から検討開始



DAVOS ◆ SENDAI

# WORLD BOSAI FORUM

**IDRC 2017 in SENDAI**

International Disaster and Risk Conference 2017, Sendai, JAPAN

世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台

**Symposium No. 50:**

**地震津波による海洋生態系攪乱：生態系の回復と  
海辺の暮らしのより良い復興を目指して**

**(TEAMS、UNESCO 共催)**

ファシリテーター： 安川総一郎 (UNESCO)

コーディネーター： 北里 洋・大木優利 (東京海洋大)



# 平成28年度-平成32年度におけるTEAMS調査研究の概要(案)

	課題1：漁場環境の変化プロセスの解明 (東北大学)	課題2：海洋生態系変動メカニズムの解明 (東大気海洋研)	課題3：沖合海底生態系の変動メカニズムの解明 (海洋研究開発機構)	課題4：TEAMSデータ共有・公開機能の整備・運用 (全体：海洋研究開発機構)
I. 被災海域における漁業復興支援 (漁業復興支援委員会)	漁業復興持続的漁業管理技術開発と実証試験、人社会系観点による漁業復興アプローチ、資源管理方策提言、成果の技術移転	大槌湾のデータ配信と復興支援、科学的知見に基づく漁業の在り方提示	シロサケ等問題解決のための基礎情報の提供 正確な栄養段階の把握とPCB状況分析による水産物の安全性提供	自治体・漁業者への情報提供に向けたデータ加工・可視化環境の整備
II. 漁場環境モニタリング調査の実施 (海洋環境・生物モニタリング委員会)	漁場環境モニタリング調査の継続、生態系モニタリング調査の継続、養殖業調査の継続	研究船・モニタリングシステム活用の観測の重点的实施、漁業者へのモニタリング技術移転、	漁場環境変動モニタリング・生態系モデル構築のためのデータ提供	モニタリング調査データの収集・アーカイブとデータ共有
III. 海洋生態系モデルの構築 (海洋生態系モデル構築委員会)	女川湾におけるハビタットマップの作成、JAMSTECとの連携による女川湾生態系モデルの構築	大槌湾における低次生産モデルの構築、JAMSTECとの連携によるモデルの高次化と高次生態系への展開	効率的漁業展開のための生態系モデルを提供	データの収集と調査海域環境データベース等の機能整備
IV. データベースの充実と展開 (データマネジメント委員会)	各課題における調査研究データの供給			データの公開提供基盤の整備、データ提供の移管移行準備
V. 活動成果の広報と人材育成支援 (広報委員会)	①漁業者・漁業関連団体・自治体に対する調査研究報告会・説明会およびニーズ等の協議、 ②関係省庁対象の成果報告シンポジウム、③一般市民・学生等対象のシンポジウム および講演会、 ④メディア対応、⑤人文社会科学系との連携、⑥国内外学会発表、⑦科学論文等公表、 ⑧公式HP、各機関HPの充実と広報、⑨国際会議における 成果報告および国外での講演会、 ⑩国際プロジェクトとの連携、⑪収集データの提供、⑫成果集の編纂、⑬その他の広報			

今後更に効果的な成果を挙げていくために、拠点委員会のご意見、コメント等、いただきますようお願いいたします。

# 事業の展開

漁業復興基盤の整備と地方創成への展開

国内外における震災復興方策策定基盤の構築 (Build Back Better)

海洋生態系統合的調査研究手法の発信

海洋生態系変動予測と漁業管理資源管理への展開

持続的海洋生物生産管理システムの構築

世界における海洋生態系研究に学術的貢献

大槌湾生態系モデル (物質循環を中心として)

国内・国際広報  
復興人材の育成

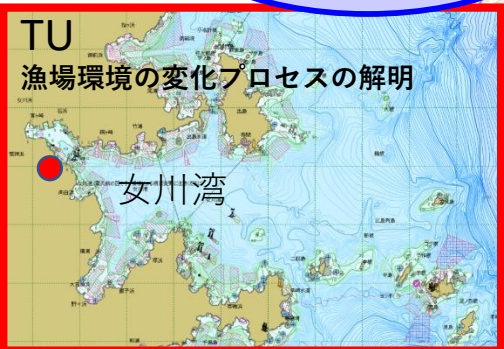
TEAMS全体として漁業復興支援するために漁村文化・漁業政策の知見を導入し、実際の展開を図る。

漁業復興支援 (具体的事例)

女川湾生態系モデル (漁業生産を中心として)

TEAMS調査データベースの充実と展開

夏の津軽暖流、冬の親潮の影響大  
水温・塩分の年変動が大きい  
AORIの国際沿岸研究センターが存在  
震災前、震災直後からの大槌湾における海洋環境・生態系調査データを保有  
大槌湾の海洋環境モニタリング調査研究  
海洋環境の物理モデル研究が強み→大槌湾における外洋・内湾の物質循環モデル



代表者会議  
幹事会  
各種委員会

夏の津軽暖流、冬の親潮の影響小  
水温・塩分の年変動は小さい  
東北大学女川フィールドセンターが存在  
震災前、震災直後からの女川湾における海洋環境・生態系調査データを保有  
女川湾の海洋環境モニタリング調査研究  
水産生物生産研究が強み→女川湾における海洋環境と漁業生産モデル